

明治グループ 環境データ集 2025年度

明治ホールディングス株式会社

2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)のエネルギー使用量(グローバル)、CO₂排出量Scope1(グローバル)、CO₂排出量Scope2(グローバル)、CO₂排出量Scope3カテゴリ1(日本)、水使用量(グローバル)および産業廃棄物排出量(日本)について(☑の入っている項目)は信頼性を確保するためEY新日本有限責任監査法人による第三者保証を受けています。

●環境マネジメント

			単位	2025年度				
第三者認証	ISO14001取得事業所	日本	-	28工場、1研究所、12グループ会社				
		海外	-	6グループ会社				
	ISO14001取得率*1	グローバル*2	%	83.1				
			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
環境関連法規制違反件数		グローバル*2	件	0	0	0	0	0
環境法令違反による罰金件数			件	0	0	0	0	0
重大環境事故件数			件	1	0	1	0	0

●循環型社会

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
原料使用量	原料使用総量	グローバル ^{*2}	万t	176.2	160.8	267.2	266.9	271.2
	生乳		万t	134.6	128.3	122.4	122.6	122.9
	小麦・でんぷん類		万t	12.6	4.7	5.6	5.6	5.9
	糖類		万t	10.0	10.1	50.0	48.6	50.5
	乳原料		万t	4.6	5.8	5.0	5.1	4.8
	飼料		万t	-	-	62.1	63.0	64.4
	その他		万t	14.3	12.0	22.1	21.9	22.7
包材使用量	包材使用総量	グローバル ^{*2}	万t	18.1	17.9	16.5	16.5	16.3
	紙・紙パック		万t	6.1	5.7	5.5	5.6	5.7
	段ボール		万t	6.4	6.5	6.1	6.2	5.9
	プラスチック・PET		万t	4.1	4.1	3.6	3.9	3.8
	スチール		万t	0.7	0.7	0.8	0.4	0.3
	アルミ		万t	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	ガラス・ビン		万t	0.6	0.7	0.4	0.4	0.5

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
廃棄物排出量 *3	日本	万t	2.4	2.4	2.2	1.6	1.7 ☒
	原単位(日本)	t/億円	2.2	2.5	2.3	1.6	1.7
	グローバル*2	万t	2.8	2.7	2.7	2.3	2.3
	原単位(グローバル*2)	t/億円	2.3	2.5	2.4	2.0	2.0
有害廃棄物排出量		万t	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
再資源化量*3		万t	2.0	2.0	1.9	1.4	1.4
再資源化率		%	80.5	86.2	88.2	85.5	85.7
最終処分量(埋め立て量)		万t	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率*4		%	△34.1	△31.5	△26.8	△25.0	△24.7
食品廃棄物等の発生量*4		万t	－	－	2.5	2.0	1.9
食品廃棄物等の再資源化量*4		万t	－	－	2.4	1.9	1.9
食ロス発生量*4		t	－	－	978	689	530
	原単位	t/億円	－	－	0.12	0.08	0.06
食品事業における食品リサイクル率		%	－	－	96.0	96.5	97.3
プラスチック使用(総量)削減率*4		%	△16.0	△18.3	△22.1	△23.6	集計中
バージンプラスチック使用量削減率*4		%	－	－	－	△30.7	集計中
再生PET使用比率*4		%	－	－	－	24.0	集計中

●水資源

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水使用量*8 (エリア別)	グローバル*2	千m ³	21,255	20,623	20,885	18,854	17,771 ☒
	原単位(グローバル*2)	千m ³ /億円	1.78	1.94	1.89	1.63	1.51
	日本	千m ³	19,808	19,516	19,468	17,254	16,208
	原単位(日本)	千m ³ /億円	1.83	2.07	2.00	1.72	1.60
	中国*5	千m ³	879	509	811	1,030	992
	アジア(中国を除く)*6	千m ³	497	542	546	516	516
	北米・欧州*7	千m ³	71	57	59	53	55

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水使用量*8 (取水源別)	淡水合計	千m³	21,255	20,623	20,885	18,854	17,771
		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	上水	千m³	2,259	1,845	2,043	1,855	1,969
		%	10.6	9.0	9.8	9.8	11.1
	工業用水	千m³	4,680	4,505	4,298	4,200	3,787
		%	22.0	21.8	20.6	22.3	21.3
	河川・湖沼	千m³	－	－	－	－	－
		%	－	－	－	－	－
	地下水	千m³	14,313	14,270	14,542	12,793	12,009
		%	67.3	69.2	69.6	67.9	67.6
	雨水	千m³	3	3	3	6	7
		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
排水量 (エリア別)	グローバル*2	千m³	17,397	17,412	19,388	17,759	16,557
	日本	千m³	16,450	16,732	18,358	16,525	15,356
	中国*5	千m³	739	441	758	949	940
	アジア(中国を除く)*6	千m³	178	208	241	249	232
	北米・欧州*7	千m³	31	30	31	35	28
排水量 (排水先別)	合計	千m³	17,397	17,404	19,388	17,759	16,557
		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	下水道	千m³	7,979	7,479	7,319	6,871	6,602
		%	45.9	43.0	37.8	38.7	39.9
	河川放流	千m³	9,324	9,845	11,972	10,798	9,861
		%	53.6	56.6	61.7	60.8	59.6
	海域	千m³	－	－	－	－	－
		%	－	－	－	－	－
	地下水	千m³	94	80	93	91	94
		%	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
製品原料として使用する水量*9		千m³	3,858	3,212	1,497	1,095	1,214
水源涵養量		千m³	934	1,326	1,661	2,083	2,064
水源涵養率*10		%	24.2	41.3	111.0*11	190.3	170.0

●生物多様性

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率 (グローバル*2)		%	61.9*12	77.1*12	100	98.1	96.4
	日本	%	67.4*12	81.4*12	100	100	97.6
	海外	%	50.0*12	66.7*12	100	92.3	92.3

●脱炭素社会

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量(グローバル*2)			TJ	11,095	11,020	10,075	10,021	9,683 ☒
	原単位		TJ/億円	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8
エネルギー使用量(日本)			原油換算: 万kℓ	24.0	23.5	21.5	20.5	19.9
			TJ	9,424	9,236	8,315	7,956	7,704
	原単位		TJ/億円	0.9	1.0	0.9	0.8	0.8
エネルギー使用量(グローバル*2)		電気使用量	MWh	772,659	760,199	757,827	774,189	756,629
CO ₂ 排出量	グローバル*2	Scope1	万t-CO ₂	24.5	22.9	20.9	20.0	19.1 ☒
		Scope2(マーケット基準)	万t-CO ₂	29.1	28.5	26.3	26.1	24.0 ☒
		原単位*13 (Scope1+2)	t-CO ₂ /億円	44.8	48.4	42.7	40.0	36.7
	日本	Scope1	万t-CO ₂	22.1	20.5	18.4	17.3	16.4
		Scope2(マーケット基準)	万t-CO ₂	21.6	21.9	18.8	17.7	16.2
		原単位*13 (Scope1+2)	t-CO ₂ /億円	40.3	45.0	38.2	34.9	32.2
	中国*5	Scope1	万t-CO ₂	0.3	0.2	0.4	0.6	0.5
		Scope2(マーケット基準)	万t-CO ₂	2.7	1.8	2.3	3.3	3.2
	アジア(中国を除く)*6	Scope1	万t-CO ₂	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2
		Scope2(マーケット基準)	万t-CO ₂	3.9	4.1	4.5	4.7	4.1
	北米・欧州*7	Scope1	万t-CO ₂	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
		Scope2(マーケット基準)	万t-CO ₂	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4
	グローバル	Scope3合計	万t-CO ₂	322.7	390.5	466.5	464.2	483.0
		カテゴリ1 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	244.2	316.6	390.3	386.2	390.2
		カテゴリ2 資本財	万t-CO ₂	29.2	22.6	16.8	17.8	32.6
		カテゴリ3 Scope1,2 に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	万t-CO ₂	2.3	10.3	9.4	8.9	8.3
		カテゴリ4 輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	24.8	23.0	21.6	21.7	22.0
		カテゴリ5 事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	1.0	1.0	1.0	1.2	1.3
		カテゴリ6 出張	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		カテゴリ7 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
		カテゴリ8 リース資産(上流)	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

			単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO2 排出量	グローバル	カテゴリ9 輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	16.1	12.3	22.8	23.5	23.8
		カテゴリ10 販売した製品の加工	万t-CO ₂	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外
		カテゴリ11 販売した製品の使用	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ12 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	4.2	3.9	3.7	3.9	3.9
		カテゴリ13 リース資産(下流)	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ14 フランチャイズ	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ15 投資	万t-CO ₂	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外
	日本	Scope3 合計	万t-CO ₂	302.7	348.4	420.5	415.3	430.1
		カテゴリ1 購入した製品・サービス	万t-CO ₂	228.4	279.2	349.2	343.0	343.0 ☒
		カテゴリ2 資本財	万t-CO ₂	29.2	22.6	16.8	17.8	32.6
		カテゴリ3 Scope1,2 に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	万t-CO ₂	1.9	8.7	7.8	7.1	6.6
		カテゴリ4 輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	23.7	21.9	20.5	20.4	20.7
		カテゴリ5 事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
		カテゴリ6 出張	万t-CO ₂	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
		カテゴリ7 雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
		カテゴリ8 リース資産(上流)	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ9 輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	14.7	11.2	21.7	22.4	22.7
		カテゴリ10 販売した製品の加工	万t-CO ₂	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外
		カテゴリ11 販売した製品の使用	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ12 販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	3.6	3.3	3.1	3.2	3.1
		カテゴリ13 リース資産(下流)	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ14 フランチャイズ	万t-CO ₂	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
		カテゴリ15 投資	万t-CO ₂	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外	微量のため 除外
使用する特定フロン保有量削減率 ^{*14} (グローバル ^{*2})			%	△44.8	△52.5	△62.7	△65.8	△72.4
(2020年度比)	日本		%	△43.8	△50.2	△61.9	△63.1	△73.2
	海外		%	△47.8	△59.8	△65.2	△74.7	△69.9
エコカー保有 ^{*15}			台	772	821	1,090	1,271	1,326
再生可能エネルギー由来の電力 比率(売電除く)		グローバル ^{*2}	%	5.3	9.5	17.4	24.2	28.7

●化学物質の適正な管理*16

		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
PRTR排出量 (日本)	(13)アセトニトリル	t	0.0	0.0	-	0.0	集計中
	(127)クロロホルム	t	-	-	-	-	集計中
	(186)塩化メチレン	t	9.1	1.2	0.8	-	集計中
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.1	1.7	1.5	8.7	集計中
	(438)メチルナフタレン	t	0.8	1.0	0.9	1.2	集計中
	排出量合計	t	10.0	3.9	3.2	9.9	集計中
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	0.3	0.4	0.1	0.2	集計中
PRTR移動量 (日本)	(13)アセトニトリル	t	2.2	2.1	-	1.2	集計中
	(127)クロロホルム	t	-	-	-	-	集計中
	(186)塩化メチレン	t	29.2	8.3	10.4	-	集計中
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	32.8	122.0	395.9	462.9	集計中
	(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	集計中
	移動量合計	t	64.2	132.4	406.3	464.1	集計中
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	1.1	1.3	0.5	0.5	集計中
BOD排出量*17(グローバル*2)		t	18.0	15.4	100.4	87.7	集計中
COD排出量*17	日本(CODmn)	t	36.0	32.3	58.3	93.5	集計中
	海外(CODcr)	t	-	2.3	2.6	2.3	集計中
NO _x 排出量(日本)*18		t	164.3	157.3	162.2	242.5	集計中
SO _x 排出量(日本)*18		t	95.9	97.1	90.0	80.9	集計中
VOC大気排出量(日本)		t	101.9	118.3	147.7	112.2	集計中

環境データ算定方法

●循環型社会

	算出方法	集計対象範囲
廃棄物排出量	日本 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、マニフェストをもとに集計(廃掃法) 海外 日本の廃掃法を参考に設定したグループ共通の廃棄物分類に基づき、各国の実務データ(重量測定記録や取引記録等)をもとに集計。	日本 食品セグメント ^{*4} 全生産系事業所 医薬品セグメント ^{*19} 全生産系事業所 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計

●水資源

	算出方法	集計対象範囲
水使用量	取水量を対象に算出 上水: 請求書に基づき集計 工業用水: 請求書に基づき集計 河川・湖沼: 敷地内の計測器に基づき集計 地下水: 敷地内の計測器に基づき集計 雨水: 敷地内の計測器に基づき集計	日本 明治ホールディングス(株) 食品セグメント ^{*4} 医薬品セグメント ^{*19} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計
排水量	下水道: 敷地内の計測器に基づき集計 河川放流: 敷地内の計測器に基づき集計 海域: 敷地内の計測器に基づき集計 地下水: 敷地内の計測器に基づき集計	日本 明治ホールディングス(株) 食品セグメント ^{*4} 医薬品セグメント ^{*19} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計

●脱炭素社会

【エネルギー使用量の算定方法】

	算出方法	集計対象範囲
エネルギー使用量	日本および海外 <電力> ・電力消費量 = 電気事業者からの請求書等の集計値 ・再生可能エネルギー由来電力の活用: 再生可能エネルギー由来電力の購入量 ・グリーン電力証書等: 電気事業者からの証書の購入量 ・太陽光発電による自家発電量(敷地内生成量): 敷地内の計測器に基づき集計 <燃料(ガス類・油類)> ガス類・油類消費量 = ガス類・油類購入量[m3・L] × 熱量換算係数[MJ/m3・MJ/L] × エネルギー換算係数[GWh/MJ] ガス類: 主に都市ガス(CNG含む)、LNG、LPG 油類: 主に軽油、灯油、ガソリン、重油 <地域冷暖房(DHC)> 地域冷暖房(DHC)消費量 = 地域冷暖房(DHC)事業者からの請求書等の集計値[MJ] × エネルギー換算係数[GWh/MJ] <熱量への換算> 電力量標準単位[千kWh] × 8.64/1000 = 熱量[TJ] 出典 ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法) ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(再エネ法)	日本 明治ホールディングス(株) 食品セグメント ^{*4} 医薬品セグメント ^{*19} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計

【CO₂排出量Scope1, 2の算定方法】

	算出方法	集計対象範囲
Scope1	日本および海外 温室効果ガス(GHG)排出量＝エネルギー消費量×GHG排出係数※ ※国内海外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を使用し算出 出典 ・省エネ法 ・地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法) ・温室効果ガス(GHG)プロトコル 事業者排出量算定報告基準(以下、GHGプロトコル コーポレート基準)	日本 明治ホールディングス(株) 食品セグメント^{*4} 医薬品セグメント^{*19} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計
Scope2(マーケット基準)	日本 温室効果ガス(GHG)排出量＝エネルギー消費量×GHG排出係数※ ※電気事業者別の調整後排出係数(2021年度までは電気事業者別の基礎排出係数を使用)、ガス事業者別排出係数および熱供給事業者別排出係数を使用し算出 海外 温室効果ガス(GHG)排出量＝エネルギー消費量×GHG排出係数※ ※IEA Emissions from Fuel Combustionの排出係数を使用し算出 出典 ・省エネ法 ・温対法 ・IEA Emissions from Fuel Combustion ・GHGプロトコル コーポレート基準 GHGプロトコル スコープ2ガイダンス	日本 明治ホールディングス(株) 食品セグメント^{*4} 医薬品セグメント^{*19} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計

【CO₂排出量Scope3の算定方法】

カテゴリ	算出方法	集計対象範囲
1.購入した製品・サービス	2021年度以前 使用データ: 原材料等の購入金額(百万円) 計算方法: 購入した物品・サービスの CO₂ 排出量＝ 原材料等の購入金額×各原材料等の排出原単位 2022年度以降 使用データ: 原材料等の購入重量(t) 計算方法: 購入した物品・サービスの CO₂ 排出量＝ 原材料等の購入重量×各原材料等の排出原単位 出典 ・環境省DB^{*20}産業連関ベースの排出原単位 ・IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス ・食品事業および医薬品事業に関わる主要原材料、包装用資材(紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン)の購入重量に IDEA排出原単位を乗じて算出(主要原材料の内、「医薬品原薬、原末、原液」については、重量の排出原単位がないため、購入金額にIDEA排出原単位を乗じて算出) ・2022年度から算出方法を購入金額ベースの環境省DB^{*20}から購入重量ベースのIDEAに変更(重量の排出原単位がない「医薬品原薬、原末、原液」についてはIDEAの金額の排出原単位を使用)	日本 食品セグメント^{*4} 全生産系事業所 医薬品セグメント^{*19} 全生産系事業所 上記に加え、2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 2024年度から製造委託・仕入品を追加 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計
2.資本財	使用データ: 設備投資金額(百万円) 計算方法: 資本財のCO₂排出量＝ 設備投資金額(百万円)×資本財の排出原単位 出典 ・環境省DB^{*20}資本財の価格当たり排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス	明治グループ^{*21}
3.Scope1, 2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	使用データ: 各エネルギー使用量(電気・蒸気・燃料) 計算方法: Scope1, 2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動の CO₂ 排出量＝購入分のエネルギー使用量×エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位 出典 ・環境省DB^{*20}電気・熱使用量当たりの排出原単位 ・IDEA 燃料使用量当たりの排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス	日本 明治グループ^{*21} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計 2022年度実績から燃料を追加

カテゴリ	算出方法	集計対象範囲
4.輸送、配送(上流)	使用データ: 原材料の購入重量(t) 計算方法: 輸送、配送(上流)のCO₂ 排出量＝ ①原材料の購入重量×輸送シナリオ(走行距離:500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO₂排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出 出典 ・環境省DB^{*20}温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス	日本 食品セグメント^{*4} 全生産系事業所 医薬品セグメント^{*19} 全生産系事業所 2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 2024年度から製造委託・仕入品を追加 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計
5.事業活動から出る廃棄物	使用データ: 種類の産業廃棄物重量(t) 計算方法: 事業活動から出る廃棄物のCO₂ 排出量＝ 種類の産業廃棄物排出量(t)×産業廃棄物種類の排出原単位 出典 ・環境省DB^{*20}産業廃棄物種類別の排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス	日本 食品セグメント^{*4} 全生産系事業所 医薬品セグメント^{*19} 全生産系事業所 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。
6.出張	使用データ: 明治グループ社員数 計算方法: 出張のCO₂ 排出量＝ 明治グループ社員数×社員数当たりの排出原単位 出典 ・環境省DB^{*20}社員当たり排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス	日本 明治グループ^{*21} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。
7.雇用者の通勤	使用データ: 明治グループ社員数、年間勤務日数 計算方法: 雇用者の通勤のCO₂ 排出量＝ 明治グループ社員数×年間勤務日数×勤務日数当たりの排出原単位 出典 ・環境省DB^{*20}社員数・勤務日数当たり排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス	日本 明治グループ^{*21} グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。
8.リース資産(上流)	該当なし(Scope1, 2に含めています)	-
9.輸送、配送(下流)	使用データ: 総製品販売量(t) 計算方法: 輸送、配送(下流)のCO₂ 排出量＝ 総製品販売量(t)×輸送シナリオ(株)明治の省エネ法特定荷主の物流データを基に算出)から得られた係数 出典 ・環境省DB^{*20}温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス	日本 食品セグメント^{*4} 全生産系事業所 医薬品セグメント^{*19} 全生産系事業所 2023年度から(株)明治フードマテリア、明治飼糧(株)を追加 2024年度から製造委託・仕入品を追加 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。
10.販売した製品の加工	除外(微量のため)	-
11.販売した製品の使用	該当なし	-
12.販売した製品の廃棄	使用データ: 販売した商品の包材量(t) 計算方法: 販売した製品の廃棄のCO₂ 排出量＝ 販売した商品の包材量(t)×廃棄物種類の排出原単位 出典 ・環境省DB^{*20}廃棄物種類別の排出原単位 ・GHGプロトコルスコープ3ガイダンス	日本 食品セグメント^{*4} 全生産系事業所 医薬品セグメント^{*19} 全生産系事業所 グローバル 上記に加え、海外生産系会社 中国5社(2023年度まで6社)、アジア(中国を除く)7社(2023年度まで5社)、北米・欧州3社(2021年度は4社) 海外生産系会社については2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。
13.リース資産(下流)	該当なし	-
14.フランチャイズ	該当なし	-
15.投資	除外(微量のため)	-

「環境」に関するデータは、記載のない限り国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)が対象。
2021年度までの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。
2022年度からの原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。
海外グループ会社については、2023年度までは1月から12月の実績を集計。2024年度からは4月から翌年3月を集計。
2026年1月より、KMバイオロジクス(株)はMeiji Seika ファルマ(株)の子会社となっている。

- *1 ISO14001認証率は生産系事業所を対象。
- *2 明治グループ(国内明治グループおよび海外生産系15社(2021年度15社、2022年度14社、2023年度15社、2024年度15社))。
- *3 生産系拠点から排出される産業廃棄物のみを対象。
- *4 (株)明治および傘下の国内グループ会社。
- *5 5社を集計(2023年度までは6社を集計)。
- *6 7社を集計(2023年度までは5社を集計)。
- *7 3社を集計(2021年度は4社を集計)。
- *8 取水量を対象として集計。
- *9 水使用量(取水量)から排水量を差し引いた値。
- *10 製品原料として使用する水量に対する水源涵養量の率。
- *11 水源涵養量の増加に加え、製品原料として使用する水量が大幅減となったことにより、大きく上昇。
- *12 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低下。
- *13 CO2排出量(Scope1, 2)の原単位=Scope1とScope2の合計÷売上高
- *14 日本の「特定物質の規定等によるオゾン層の保護に関する法律(オゾン層保護法)」の分類に基づき集計。
- *15 (株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の単体の合計。
エコカーとは、電気自動車、燃料電池自動車、水素自動車、ハイブリッド車(エンジン+モータ)に該当する車両をいう。
- *16 表中の「-」はPRTR法で定める年間取扱量が1t未満になったもの。
- *17 集計対象範囲は公共用水域へ放流する排水。
BOD、CODの集計対象範囲は2022年度より海外を含む明治グループ(2021年度は国内明治グループ)。
日本のCOD排出量は過マンガン酸カリウムを酸化剤として用いて測定。
海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウムを酸化剤として用いて測定。
2023年度は集計対象とする全ての拠点のデータが取得できたことからBOD、CODとも排出量が大幅に増加。
- *18 NOxおよびSOx排出量は、2023年度までは燃料使用量から理論計算により算出していたものを、2024年度からはばい煙中の各濃度の実測値による集計に変更。
- *19 Meiji Seika ファルマ(株)および傘下の国内グループ会社。
- *20 環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver3.4)」。
- *21 明治ホールディングス(株)、(株)明治およびその傘下の国内グループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)およびその傘下の国内グループ会社。

エネルギー使用量(グローバル)、CO₂排出量Scope1(グローバル)、CO₂排出量Scope2(グローバル)、水使用量(グローバル)および産業廃棄物排出量(日本)の集計対象範囲

日本
明治ホールディングス(株)、(株)明治およびグループ会社(四国明治(株)、東海明治(株)、群馬明治(株)、栃木明治牛乳(株)、明治油脂(株)、道南食品(株)、明治チューインガム(株)、東海ナッツ(株)、日本罐詰(株)、明治飼糧(株)、沖縄明治乳業(株)、明治ロジテック(株))、Meiji Seika ファルマ(株)およびグループ会社(大蔵製薬(株)、Meiji Seika ファルマテック(株)、KMバイオロジクス(株))

海外
PT. Meiji Food Indonesia, Meiji Seika Food Industry (Shanghai) Co., Ltd., Meiji Dairies (Suzhou) Co., Ltd., Meiji Ice Cream (Guang Zhou) Co., Ltd., Meiji Dairies (Tianjin) Co., Ltd., Meiji Food (Guangzhou) Co., Ltd., Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd., Laguna Cookie Co., Inc., D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc., P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries, Thai Meiji Pharmaceuticals Co., Ltd., Meiji Pharma Spain, S.A., Medreich Limited, Adcock Ingram Limited., Adcock Ingram Pharma Private Limited

なお、明治ロジテック(株)については、自社所有の輸送車両に関わる燃料分に限り集計に含めています。
また、日本の産業廃棄物排出量については、上記のうち生産系拠点のみを集計に含めています。

CO₂ 排出量Scope3 カテゴリ1(日本)の集計対象範囲

(株)明治およびグループ会社(四国明治(株)、東海明治(株)、群馬明治(株)、栃木明治牛乳(株)、明治油脂(株)、道南食品(株)、明治チューインガム(株)、東海ナッツ(株)、日本罐詰(株)、明治飼糧(株)、沖縄明治乳業(株)、(株)明治フードマテリア)、Meiji Seika ファルマ(株)およびグループ会社(大蔵製薬(株)、Meiji Seika ファルマテック(株)、KMバイオロジクス(株))の国内生産系事業所において投入する主要原材料、包装用資材(紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン)を対象。

(株)明治フードマテリアは、商社系機能の会社であり、生産系拠点(工場・研究所)を保有していないため、Scope1, 2の集計対象範囲の定義にあてはまらないことから対象外としています。一方で、Scope3カテゴリ1に関わる原材料調達が多いため、対象としています。